

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第25期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社キョウデン
【英訳名】	KYODEN COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 英機
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地 1
【電話番号】	0 2 6 5 (7 9) 0 0 1 2 (大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部管理部長 島田 清志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区元代々木町30番地13号
【電話番号】	0 3 (5 4 6 5) 8 0 1 5
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中西 彦次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	132,652	148,598	158,984	274,237	304,261
経常利益 (百万円)	1,161	1,636	1,932	3,152	3,845
中間(当期)純利益 (百万円)	1,213	595	1,409	1,689	854
純資産額 (百万円)	13,449	15,268	35,133	13,807	14,654
総資産額 (百万円)	140,923	139,503	122,708	138,128	136,145
1株当たり純資産額 (円)	262.54	294.07	303.48	269.52	283.05
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	23.69	11.59	27.21	32.97	16.57
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	22.92	11.27	26.90	31.96	16.19
自己資本比率 (%)	9.5	10.9	12.8	10.0	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	813	4,035	2,972	3,301	6,631
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,893	341	2,407	5,963	2,580
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,897	2,532	5,123	2,112	6,266
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	30,105	29,296	21,630	28,134	25,965
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,892 (8,717)	4,439 (10,067)	4,543 (11,416)	4,250 (8,599)	4,377 (10,046)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 転換社債の転換により第23期中に6,193株の新株式を発行しております。また、新株予約権の行使により第24期中に692,000株、第25期中に118,000株の新株式を発行しております。

3. 純資産額の算定にあたり、第25期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	7,217	7,497	7,873	13,737	15,344
経常利益 (百万円)	652	521	919	1,128	1,205
中間(当期)純利益 (百万円)	262	1,473	532	574	1,778
資本金 (百万円)	4,191	4,302	4,351	4,191	4,332
発行済株式総数 (株)	51,239,051	51,931,051	52,238,051	51,239,051	52,120,051
純資産額 (百万円)	11,437	13,949	13,552	11,623	13,390
総資産額 (百万円)	33,935	32,950	29,395	32,592	30,839
1株当たり純資産額 (円)	223.25	268.66	261.74	226.88	258.64
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	5.13	28.67	10.27	11.21	34.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	4.97	27.88	10.15	10.87	33.70
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	33.7	42.3	46.1	35.7	43.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	482 (88)	483 (91)	470 (98)	474 (90)	475 (99)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 転換社債の転換により第23期中に6,193株の新株式を発行しております。また、新株予約権の行使により第24期中に692,000株、第25期中に118,000株の新株式を発行しております。

3. 純資産額の算定にあたり、第25期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社キョウデン（以下「当社」という。）、連結子会社25社、非連結子会社6社及び持分法非適用関連会社4社により構成され、事業はプリント配線基板事業、流通事業、工業材料事業を営んでおります。

当中間連結会計期間における各部門に係る主な事業内容と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（プリント配線基板事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（流通事業）

主な事業内容の変更はありません。

なお、重要性が増したため㈱ネットクエストは連結子会社となりました。

また、㈱長崎屋は、平成18年7月11日東京地方裁判所の更生手続終結決定により更生会社でなくなりました。

（工業材料事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ネットクエスト (注)	東京都渋谷区	100	流通事業	100.0	広告関係の製作他。 役員の兼任1名 資金援助あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
プリント配線基板事業	1,556 (809)
流通事業	2,742 (10,605)
工業材料事業	202 (-)
全社(共通)	43 (2)
合計	4,543 (11,416)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、流通事業の臨時雇用者数については、1日8時間換算による当中間連結会計期間の平均人員を記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	470 (98)

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や資材価格の高騰などの懸念材料はありましたものの、企業収益の改善及び設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより順調な成長を続けています。

プリント配線基板業界におきましては、デジタル関連機器や車載関連機器等の需要増加により好調に推移いたしました。

流通業界におきましては、天候不順による影響、業種・業態を超えた企業間競争や価格競争は一層激化しており、厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、プリント配線基板を中心として、一貫支援体制（開発・試作・量産・実装）の強化を図ると共に、ローコスト経営に努めました。

流通事業におきましては、均一価格ショップ事業を中心として、新規出店をいたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結売上高は前年同期比7.0%増の158,984百万円、営業利益は前年同期比20.2%増の1,875百万円、経常利益は前年同期比18.1%増の1,932百万円、中間純利益は(株)長崎屋の債務免除益の発生もあり前年同期比136.7%増の1,409百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プリント配線基板事業)

プリント配線基板においては、デジタル関連機器や車載関連機器等、アミューズメント用基板及び基板実装が堅調に推移いたしました。併せて先端技術対応機器の導入により高放熱基板の開発、高密度、高細線化基板の取込み、3次元実装を可能にする最先端実装機の導入により売上の増加を図りました。

また、グループ間での情報の共有による製造条件の統一化により稼働率、内製化比率の向上等のコスト削減に努め、原材料高への対応を進めました。

この結果、売上高は前年同期比5.0%増の18,954百万円、営業利益は前年同期比67.7%増の1,109百万円となりました。

(流通事業)

均一価格ショップ事業を運営している(株)九九プラスは、「安心・健康にこだわった商品」の提供に努め、今まで以上に素材や品質にこだわった商品開発や生鮮品の国産の品揃えを進めました。

店舗展開におきましては、収益性の高い店舗の開発に注力する一方、既存店売上高の回復に努めました。しかしながら、天候不順や競合の影響を払拭するには至らず、既存店売上高は前年同期を下回りました。

なお、当中間期の店舗数は843店（直営723店、F C 120店）となっております。

総合小売事業を運営している(株)長崎屋は、狭商圏戦略としてポイントカード会員の獲得に努め会員買上比率が大幅に向上いたしました。また、衣料・住居関連においては、機動的な仕入を実施し、売れ筋商品への対応を強化いたしました。これらの施策により粗利率が大幅に向上し、売上高の減少にもかかわらず利益は大幅に改善されました。

この結果、売上高は前年同期比7.4%増の136,787百万円、営業利益は前年同期比18.7%減の543百万円となりました。

(工業材料事業)

硝子長繊維用原料は、大口得意先における主要設備の定期修理があり、販売量は前年同期に比べ6.2%減少しました。耐火物は、高炉各社が内外の需要に支えられ、販売量は前年同期に比べ4.3%増加しました。混和材は、不順な天候や建築確認の遅れなどによる大型工事の着工遅延などのため、販売量は前年同期に比べ8.9%減少しました。農業原料は、新規需要の獲得などにより、販売量は前年同期に比べ4.2%増加しました。

この結果、売上高は前年同期比0.4%増の3,242百万円、営業利益は前年同期比3.1%減の216百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当中間連結会計期間末残高は、21,630百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,972百万円（前年同期は4,035百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5,043百万円、減価償却費2,138百万円及び法人税等の支払2,073百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,407百万円（前年同期は341百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、5,123百万円（前年同期は2,532百万円の使用）となりました。これは主に、(株)長崎屋の更生債権の支払等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
プリント配線基板事業(百万円)	18,961	4.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
流通事業(百万円)	95,606	105.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
プリント配線基板事業	19,318	101.5	2,381	96.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
プリント配線基板事業(百万円)	18,954	105.0
流通事業(百万円)	136,787	107.4
工業材料事業(百万円)	3,242	100.4
合計(百万円)	158,984	107.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、プリント配線基板の製造技術、工業材料事業に関する機能性材料や高付加価値加工製品の開発等を研究開発しております。

当連結会計年度における研究開発費は184百万円ですが、各セグメント別の研究の内容及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) プリント配線基板事業

プリント配線基板事業においては、地球環境問題への関心が益々高まる中で、富士機工電子(株)を中心に、環境調和型ビルドアップ基板の研究開発に取り組んでおり、その中心となるのが、先進のメッキ技術とエッチング技術の融合をもたらすF A C T (FKD'S Advanced Chemical Technology)であります。F A C Tは基板の軽薄短小化、放熱性等極めて優れた特性を持っており、通信・車載向け等様々な分野において実用量産化を進めております。

また、富士機工電子(株)はメッキからスタートした基板メーカーであり、金メッキ技術に優位性を有するが、金メッキを始めとする各種メッキ技術や環境調和型の無電解鉛ゼロメッキの実現等に鋭意取り組んでおります。

なお、当セグメントの研究開発費は145百万円であります。

(2) 工業材料事業

工業材料事業においては、昭和K D E(株)が長年に亘り蓄積してきた無機鉱物に関するノウハウ、人材や鉱物の粉碎、混合、成形、焼成の各種技術・設備等を生かせる領域に的を絞って、主として、環境、リサイクル対応商品、コンクリート混和材やプレミックスモルタル等の土木建築材料、並びに無機鉱物を原料とする各種の機能性材料の開発に取り組んでおります。なお、研究開発力を補うため国内の大学研究室や大手企業との共同研究を積極的に実施しております。

開発商品としては、アスベスト規制に対応する機能性材料ポレイシィ、コンクリート用超高強度混和材や下水道管補修用のグラウトモルタル、及び抗菌・防カビ・脱臭等の各機能を発揮する各種セラミックス製品等があります。

なお、当セグメントの研究開発費は39百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	資金調達方法
㈱九九プラス	掛川店他49店舗 (静岡県掛川市)	流通事業	店舗の新設等	745	平成18年9月	自己資金 及び借入金
	システム関連投資等他 (東京都小平市)	流通事業	ソフトの購入他	310	平成18年9月	自己資金 及び借入金

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	資金調達方法
㈱長崎屋	関東地区	流通事業	内装設備	564	平成18年8月	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
富士機工電子㈱	堺市堺区	プリント 配線基板事業	メッキセンター	400	-	自己資金	平成18年10月	平成20年2月

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	52,238,051	52,239,051	東京証券取引所市場第二部	-
計	52,238,051	52,239,051	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年12月1日以降提出日までの新株予約権等の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	898,000	898,000
新株予約権の行使時の払込金額	1,910円(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,910円 資本組入額 955円	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員又は社員であることを要する。 ただし、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員が任期満了により退任した場合、並びに当社又は当社の関係会社の社員が定年により退職した場合は、行使できるものとする。 その他の条件は当社と新株引受権の割当を受けたものとの間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。新株予約権の相続は認められない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,351	1,350
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,351,000	1,350,000
新株予約権の行使時の払込金額	320円(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 320円 資本組入額 160円	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員又は社員であることを要する。 ただし、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員が任期満了により退任した場合、並びに当社又は当社の関係会社の社員が定年により退職した場合は、行使できるものとする。 その他の条件は当社と新株引受権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日(注)1	118,000	52,238,051	18	4,351	18	3,152

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クラフト	長野県松本市北深志3丁目9-6	15,750	30.15
橋本 浩	東京都港区	14,190	27.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,512	2.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,065	2.03
モルガン・スタンレー・アンド ・カンパニー・インターナショ ナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	英国ロンドン 〔東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号〕	1,056	2.02
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	907	1.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	332	0.63
橋本 修	長野県上伊那郡南箕輪村	326	0.62
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	アイルランドダブリン 〔東京都中央区日本橋兜町6番7号〕	281	0.53
加藤 義和	香川県観音寺市	251	0.48
計	-	35,673	68.28

(注) 上記の他、当社所有の自己株式460千株(0.88%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 460,500	-	-
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 51,773,100	517,719	-
単元未満株式	普通株式 4,451	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,238,051	-	-
総株主の議決権	-	517,719	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キョウデン	長野県上伊那郡 箕輪町大字三日 町482番地1	460,500	-	460,500	0.88
計	-	460,500	-	460,500	0.88

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	787	708	648	622	558	520
最低(円)	693	491	420	442	490	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	29,014		21,477		25,793	
2. 受取手形及び売掛 金	5	12,501		13,459		12,753	
3. 有価証券		500		500		500	
4. たな卸資産		16,328		16,580		17,039	
5. 繰延税金資産		724		643		766	
6. その他		4,952		5,036		5,927	
7. 貸倒引当金		295		262		534	
流動資産合計		63,726	45.7	57,435	46.8	62,245	45.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	20,051		20,359		20,690	
(2) 機械装置及び運 搬具	2	2,999		3,528		2,935	
(3) 土地	2	16,517		15,279		15,692	
(4) 建設仮勘定		83		225		706	
(5) その他	2	3,300		3,802		3,877	
有形固定資産合計		42,952	30.8	43,197	35.2	43,902	32.3
2. 無形固定資産	2,6	3,510	2.5	3,656	3.0	3,432	2.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,454		1,260		1,555	
(2) 繰延税金資産		646		818		855	
(3) 敷金保証金	2	23,911		14,534		22,130	
(4) その他		2,751		2,479		2,769	
(5) 貸倒引当金		449		672		746	
投資その他の資産 合計		29,314	21.0	18,419	15.0	26,564	19.5
固定資産合計		75,777	54.3	65,272	53.2	73,899	54.3
資産合計		139,503	100.0	122,708	100.0	136,145	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2,5	21,821		22,434		21,702	
2. 短期借入金	2	4,822		15,029		5,627	
3. 一年以内償還予定社債		50		100		50	
4. 一年以内返済予定長期借入金	2	7,912		5,380		6,934	
5. 未払法人税等		1,898		800		2,210	
6. 賞与引当金		507		539		490	
7. 一年以内返済予定更生担保権	2	1,327		-		1,652	
8. 一年以内返済予定更生債権		41		-		-	
9. その他	2	9,180		10,265		9,548	
流動負債合計		47,561	34.1	54,549	44.5	48,217	35.4
固定負債							
1. 社債		270		170		270	
2. 長期借入金	2	14,985		13,976		14,829	
3. 繰延税金負債		292		278		290	
4. 退職給付引当金		6,937		6,976		6,975	
5. 役員退職慰労引当金		1,626		1,407		1,708	
6. 更生担保権	2	34,803		-		30,440	
7. 更生債権		271		-		264	
8. 長期未払金	2	-		8,126		-	
9. その他		1,463		2,090		1,562	
固定負債合計		60,648	43.5	33,025	26.9	56,340	41.4
負債合計		108,209	77.6	87,574	71.4	104,558	76.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		16,025	11.5	-	-	16,932	12.4
(資本の部)							
資本金		4,302	3.1	-	-	4,332	3.2
資本剰余金		4,103	2.9	-	-	4,133	3.0
利益剰余金		5,990	4.3	-	-	6,249	4.6
その他有価証券評価 差額金		1,049	0.7	-	-	377	0.3
為替換算調整勘定		173	0.1	-	-	189	0.1
自己株式		4	0.0	-	-	249	0.2
資本合計		15,268	10.9	-	-	14,654	10.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		139,503	100.0	-	-	136,145	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	4,351	3.5	-	-
2. 資本剰余金		-	-	4,152	3.4	-	-
3. 利益剰余金		-	-	7,432	6.1	-	-
4. 自己株式		-	-	308	0.3	-	-
株主資本合計		-	-	15,629	12.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	285	0.2	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	4	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	195	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	84	0.1	-	-
少数株主持分		-	-	19,419	15.8	-	-
純資産合計		-	-	35,133	28.6	-	-
負債純資産合計		-	-	122,708	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			148,598	100.0		158,984	100.0		304,261	100.0
売上原価			108,495	73.0		114,138	71.8		219,014	72.0
売上総利益			40,103	27.0		44,845	28.2		85,246	28.0
販売費及び一般管理費	1		38,543	25.9		42,969	27.0		81,662	26.8
営業利益			1,560	1.1		1,875	1.2		3,584	1.2
営業外収益										
1. 受取利息		14			22			39		
2. 受取配当金		1			1			2		
3. 連結調整勘定償却額		92			-			176		
4. 負ののれん償却額		-			85			-		
5. 為替差益		45			110			175		
6. 受取手数料		123			54			233		
7. その他		182	461	0.3	127	402	0.2	356	983	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		276			253			519		
2. 貸倒引当金繰入額		3			-			6		
3. その他		105	385	0.3	91	345	0.2	196	722	0.2
経常利益			1,636	1.1		1,932	1.2		3,845	1.3
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	14			95			16		
2. 投資有価証券売却益		1,988			2			2,413		
3. 持分変動によるみなし売却益		4			0			9		
4. 債務免除益		489			4,475			1,190		
5. 評定済資産戻入益		171			53			458		
6. その他		60	2,729	1.8	425	5,054	3.2	250	4,338	1.4
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	232			263			952		
2. 固定資産除却損	4	135			430			146		
3. 減損損失	5	700			808			760		
4. 投資有価証券売却損		30			-			30		
5. 投資有価証券評価損		111			17			132		
6. 貸倒引当金繰入額		103			-			463		
7. その他		360	1,674	1.1	423	1,943	1.2	861	3,346	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益			2,692	1.8		5,043	3.2		4,837	1.6
法人税、住民税及び事業税	6	1,699			666			2,637		
過年度法人税等		-			34			-		
法人税等調整額	6	69	1,769	1.2	227	928	0.6	268	2,905	1.0
少数株主利益			327	0.2		2,704	1.7		1,076	0.3
中間(当期)純利益			595	0.4		1,409	0.9		854	0.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,992		3,992
資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の行使による新株の発行		110	110	140	140
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,103		4,133
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,650		5,650
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		595	595	854	854
利益剰余金減少高					
1. 配当金		256	256	256	256
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,990		6,249

【中間連結株主資本等変動計算書】

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,332	4,133	6,249	249	14,467
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	18	18			37
剰余金の配当(注)			258		258
中間純利益			1,409		1,409
自己株式の取得				59	59
連結子会社の増加			32		32
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	18	18	1,183	59	1,161
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,351	4,152	7,432	308	15,629

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	377	-	189	187	16,932	31,587
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						37
剰余金の配当(注)						258
中間純利益						1,409
自己株式の取得						59
連結子会社の増加						32
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	92	4	5	102	2,486	2,383
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	92	4	5	102	2,486	3,545
平成18年9月30日 残高 (百万円)	285	4	195	84	19,419	35,133

(注) 平成18年6月の定時総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,692	5,043	4,837
減価償却費		2,034	2,138	4,443
減損損失		700	808	760
連結調整勘定純償却額		261	-	528
のれん純償却額		-	269	-
退職給付引当金の増(減)額		26	1	64
役員退職慰労引当金の増(減)額		94	301	176
受取利息及び受取配当金		16	24	41
支払利息		276	253	519
為替差益		-	0	0
固定資産売却益		14	95	16
投資有価証券売却益		1,988	2	2,413
持分変動によるみなし売却益		4	0	9
債務免除益		489	4,475	1,190
評定済資産戻入益		171	53	458
固定資産売却損		232	263	952
固定資産除却損		135	430	146
投資有価証券売却損		30	-	30
投資有価証券評価損		111	17	132
売上債権の増加額		732	603	1,208
たな卸資産の(増)減額		334	498	335
仕入債務の増加額		2,055	513	1,686
その他		60	605	412
小計		5,505	5,281	9,016
利息及び配当金の受取額		17	23	42
利息の支払額		262	260	503
法人税等の支払額		1,224	2,073	1,924
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,035	2,972	6,631

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純(増)減額		378	18	268
固定資産の取得による支出		4,002	3,459	8,307
固定資産の売却による収入		182	511	386
投資有価証券の取得による支出		102	4	327
投資有価証券の売却による収入		3,695	7	3,945
連結範囲の変更を伴う連結子会社株式売却による現金及び現金同等物の純増加額		148	-	148
連結子会社株式の追加取得による支出		823	164	826
連結子会社株式の一部売却による収入		-	0	267
非連結子会社株式の取得による支出		-	-	23
貸付金増加による支出		86	56	811
貸付金回収による収入		743	180	924
敷金保証金の差入による支出		585	173	1,130
敷金保証金の回収による収入		110	770	2,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		341	2,407	2,580
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		2,005	9,384	1,200
長期借入れによる収入		4,437	2,190	10,116
長期借入金の返済による支出		4,546	4,497	11,358
社債の償還による支出		-	50	-
株式の発行による収入		221	37	281
自己株式の購入、売却差額		1	59	244
配当金の支払額		256	257	256
子会社の新株式発行による収入		87	5	180
少数株主への配当金支払による支出		103	105	101
更生債権及び更生担保権の支払による支出		364	11,771	3,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,532	5,123	6,266
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	65	46
現金及び現金同等物の増(減)額		1,162	4,493	2,169
現金及び現金同等物の期首残高		28,134	25,965	28,134
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	158	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		29,296	21,630	25,965

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名 昭和KDE(株) 更生会社(株)長崎屋 (株)九九プラス トーエイ電資(株) 日本エレクトロニクス(株) 富士機工電子(株) TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>(株)キョウデンプロダクツは株式の売却により、釜ヶ峰ろう石(株)は清算により連結子会社でなくなりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ネットクエスト(旧(株)キョウデンプランニング) (連結の範囲から除いた理由) (株)ネットクエスト及びその他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名 昭和KDE(株) (株)長崎屋(旧更生会社(株)長崎屋) (株)九九プラス トーエイ電資(株) 日本エレクトロニクス(株) 富士機工電子(株) TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>(株)ネットクエストは重要性が増したため、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)KDL (連結の範囲から除いた理由) (株)KDL及びその他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名 昭和KDE(株) 更生会社(株)長崎屋 (株)九九プラス トーエイ電資(株) 日本エレクトロニクス(株) 富士機工電子(株) TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>(株)キョウデンプロダクツは株式の売却により、釜ヶ峰ろう石(株)は清算により連結子会社でなくなりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ネットクエスト (連結の範囲から除いた理由) (株)ネットクエスト及びその他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ネットクエスト、その他の非連結子会社及び関連会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)KDL、その他の非連結子会社及び関連会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ネットクエスト、その他の非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.の他計3社の中間決算日は平成17年6月30日です。また、更生会社(株)長崎屋及びその連結子会社7社の中間決算日は平成17年8月31日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、同日から中間連結決算日である平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.の他計3社の中間決算日は平成18年6月30日です。また、(株)長崎屋及びその連結子会社7社の中間決算日は平成18年8月31日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、同日から中間連結決算日である平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.の他計3社の決算日は平成17年12月31日です。また、更生会社(株)長崎屋及びその連結子会社7社の決算日は平成18年2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同日から連結決算日である平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 (1) 商品 主として売価還元法による原価法 (2) その他 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) その他 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) その他 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1) 建物</p> <p>主として定額法を採用しております。</p> <p>(2) その他</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 6年～12年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1) 建物</p> <p>同左</p> <p>(2) その他</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1) 建物</p> <p>同左</p> <p>(2) その他</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び主要な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～9年）による定額法により費用処理することとし、当中間連結会計期間ではその2分の1を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び損益項目は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって取締役及び執行役員については役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。このため、取締役及び執行役員の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び主要な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～3年）で費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、損益項目は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、通貨スワップ及び為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 パーツ建債権の為替変動リスクに対して通貨スワップを利用することとしております。米ドル建債権及び予定取引の為替変動リスクに対して為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを利用することとしております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 パーツ建債権の為替変動リスクに対してパーツ建債権残高の範囲以内で通貨スワップを利用することとしております。米ドル建の債権及び予定取引の為替変動リスクに対して実需の範囲内で為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して借入元本の範囲以内で金利スワップを利用することとしております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、通貨オプション、通貨スワップ及び為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 パーツ建債権の為替変動リスクに対して通貨オプション及び通貨スワップを利用することとしております。米ドル建債権及び予定取引の為替変動リスクに対して為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを利用することとしております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 パーツ建債権の為替変動リスクに対してパーツ建債権残高の範囲以内で通貨スワップを利用することとしております。米ドル建債権の為替変動リスクに対して実需の範囲内で為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して借入元本の範囲以内で金利スワップを利用することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失700百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより減損損失760百万円を特別損失に計上しましたが、減価償却費及びリース料が減少した結果、営業利益及び経常利益は96百万円増加し、税金等調整前当期純利益は663百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、15,718百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「長期未払金」は、前中間連結会計期間末は、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「長期未払金」の金額は8百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定純償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん純償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、31,189百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産) 百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,198</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,551</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>417</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,412</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>48</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,121</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>16,228</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,978</td></tr> </table> <p>(対応する債務) 百万円</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>13</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>60</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>1,202</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定更生担保権</td><td>1,327</td></tr> <tr><td>更生担保権</td><td>34,803</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,407</td></tr> </table> <p>担保に供している資産のうち鉱業財団、工場財団抵当資産が、建物及び構築物127百万円、機械装置及び運搬具258百万円、土地258百万円及び有形固定資産「その他」46百万円含まれております。</p>	現金及び預金	1,198	建物及び構築物	8,551	機械装置及び運搬具	417	土地	13,412	有形固定資産「その他」	48	無形固定資産	1,121	敷金保証金	16,228	計	40,978	支払手形及び買掛金	13	短期借入金	60	一年以内返済予定長期借入金	1,202	一年以内返済予定更生担保権	1,327	更生担保権	34,803	計	37,407	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、34,898百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産) 百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,003</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,902</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>253</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,050</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>69</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>130</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>6,930</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,340</td></tr> </table> <p>(対応する債務) 百万円</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>9</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>6,033</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>376</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,553</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td>403</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>8,102</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,478</td></tr> </table> <p>担保に供している資産のうち鉱業財団、工場財団抵当資産が、建物及び構築物130百万円、機械装置及び運搬具251百万円、土地258百万円及び有形固定資産「その他」69百万円含まれております。</p>	現金及び預金	1,003	建物及び構築物	4,902	機械装置及び運搬具	253	土地	7,050	有形固定資産「その他」	69	無形固定資産	130	敷金保証金	6,930	計	20,340	支払手形及び買掛金	9	短期借入金	6,033	一年以内返済予定長期借入金	376	長期借入金	1,553	流動負債「その他」	403	長期未払金	8,102	計	16,478	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、33,256百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産) 百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,038</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,495</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>266</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,423</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>29</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,097</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>14,304</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,655</td></tr> </table> <p>(対応する債務) 百万円</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>7</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,586</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>259</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,350</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定更生担保権</td><td>1,655</td></tr> <tr><td>更生担保権</td><td>30,440</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,300</td></tr> </table> <p>担保に供している資産のうち鉱業財団、工場財団抵当資産が、建物及び構築物123百万円、機械装置及び運搬具264百万円、土地258百万円及び有形固定資産「その他」29百万円含まれております。</p>	現金及び預金	1,038	建物及び構築物	8,495	機械装置及び運搬具	266	土地	12,423	有形固定資産「その他」	29	無形固定資産	1,097	敷金保証金	14,304	計	37,655	支払手形及び買掛金	7	短期借入金	1,586	一年以内返済予定長期借入金	259	長期借入金	1,350	一年以内返済予定更生担保権	1,655	更生担保権	30,440	計	35,300
現金及び預金	1,198																																																																																									
建物及び構築物	8,551																																																																																									
機械装置及び運搬具	417																																																																																									
土地	13,412																																																																																									
有形固定資産「その他」	48																																																																																									
無形固定資産	1,121																																																																																									
敷金保証金	16,228																																																																																									
計	40,978																																																																																									
支払手形及び買掛金	13																																																																																									
短期借入金	60																																																																																									
一年以内返済予定長期借入金	1,202																																																																																									
一年以内返済予定更生担保権	1,327																																																																																									
更生担保権	34,803																																																																																									
計	37,407																																																																																									
現金及び預金	1,003																																																																																									
建物及び構築物	4,902																																																																																									
機械装置及び運搬具	253																																																																																									
土地	7,050																																																																																									
有形固定資産「その他」	69																																																																																									
無形固定資産	130																																																																																									
敷金保証金	6,930																																																																																									
計	20,340																																																																																									
支払手形及び買掛金	9																																																																																									
短期借入金	6,033																																																																																									
一年以内返済予定長期借入金	376																																																																																									
長期借入金	1,553																																																																																									
流動負債「その他」	403																																																																																									
長期未払金	8,102																																																																																									
計	16,478																																																																																									
現金及び預金	1,038																																																																																									
建物及び構築物	8,495																																																																																									
機械装置及び運搬具	266																																																																																									
土地	12,423																																																																																									
有形固定資産「その他」	29																																																																																									
無形固定資産	1,097																																																																																									
敷金保証金	14,304																																																																																									
計	37,655																																																																																									
支払手形及び買掛金	7																																																																																									
短期借入金	1,586																																																																																									
一年以内返済予定長期借入金	259																																																																																									
長期借入金	1,350																																																																																									
一年以内返済予定更生担保権	1,655																																																																																									
更生担保権	30,440																																																																																									
計	35,300																																																																																									

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
3. 保証債務			3.		3.	
保証先	金額 (百万円)	内容				
(株)KDL	45	リース債務に対する債務保証				
(株)エルケー トレーディング	244	金融機関からの借入に対する債務保証				
計	290	-				
4. 受取手形割引高 1,171百万円			4. 受取手形割引高 778百万円		4. 受取手形割引高 604百万円	
5.			5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 425百万円 支払手形 320百万円		5.	
6.			6. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 1,164百万円 負ののれん 358百万円 差引 806百万円		6.	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 15,125百万円 広告宣伝費 1,114百万円 荷造運送費 788百万円 賞与引当金繰入額 130百万円 退職給付費用 215百万円 役員退職慰労引当金繰入額 94百万円 賃借料 6,394百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 16,541百万円 広告宣伝費 2,233百万円 荷造運送費 810百万円 賞与引当金繰入額 131百万円 退職給付費用 172百万円 役員退職慰労引当金繰入額 29百万円 賃借料 6,881百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 31,107百万円 広告宣伝費 4,410百万円 荷造運送費 1,742百万円 賞与引当金繰入額 144百万円 退職給付費用 417百万円 役員退職慰労引当金繰入額 176百万円 貸倒引当金繰入額 50百万円 賃借料 13,116百万円</p>
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 13百万円 土地 0百万円 有形固定資産「その他」 0百万円 無形固定資産 0百万円 合計 14百万円</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 土地 92百万円 有形固定資産「その他」 0百万円 合計 95百万円</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 15百万円 土地 0百万円 有形固定資産「その他」 0百万円 無形固定資産 0百万円 合計 16百万円</p>
<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 土地 219百万円 合計 232百万円</p>	<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 22百万円 土地 240百万円 合計 263百万円</p>	<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 土地 938百万円 有形固定資産「その他」 0百万円 合計 952百万円</p>
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 89百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 有形固定資産「その他」 15百万円 無形固定資産 25百万円 合計 135百万円</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 382百万円 機械装置及び運搬具 9百万円 有形固定資産「その他」 37百万円 合計 430百万円</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 105百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 有形固定資産「その他」 30百万円 無形固定資産 0百万円 合計 146百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																												
<p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県他</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地、無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県他</td> <td>店舗等</td> <td>建物及び構築物、有形固定資産「その他」、投資その他の資産「その他」、リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	長野県他	遊休	建物及び構築物、土地、無形固定資産	長野県	賃貸用不動産	土地	千葉県他	店舗等	建物及び構築物、有形固定資産「その他」、投資その他の資産「その他」、リース資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県他</td> <td>店舗等</td> <td>建物及び構築物、有形固定資産「その他」、無形固定資産、敷金保証金、投資その他の資産「その他」、リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	長野県	遊休	土地	宮城県他	店舗等	建物及び構築物、有形固定資産「その他」、無形固定資産、敷金保証金、投資その他の資産「その他」、リース資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県他</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地、無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県他</td> <td>店舗等</td> <td>建物及び構築物、有形固定資産「その他」、投資その他の資産「その他」、リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	長野県他	遊休	建物及び構築物、土地、無形固定資産	長野県	賃貸用不動産	土地	千葉県他	店舗等	建物及び構築物、有形固定資産「その他」、投資その他の資産「その他」、リース資産											
場所	用途	種類																																												
長野県他	遊休	建物及び構築物、土地、無形固定資産																																												
長野県	賃貸用不動産	土地																																												
千葉県他	店舗等	建物及び構築物、有形固定資産「その他」、投資その他の資産「その他」、リース資産																																												
場所	用途	種類																																												
長野県	遊休	土地																																												
宮城県他	店舗等	建物及び構築物、有形固定資産「その他」、無形固定資産、敷金保証金、投資その他の資産「その他」、リース資産																																												
場所	用途	種類																																												
長野県他	遊休	建物及び構築物、土地、無形固定資産																																												
長野県	賃貸用不動産	土地																																												
千葉県他	店舗等	建物及び構築物、有形固定資産「その他」、投資その他の資産「その他」、リース資産																																												
<p>当社グループは、プリント配線基板事業においては、主に事業会社ごとを1つの資産グループ単位として資産のグルーピングをしております。また、流通事業においては、主に店舗を最小単位として資産のグルーピングをしております。さらに、工業材料事業においては、管理会計上の区分を単位として資産のグルーピングをしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸用不動産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p>	<p>当社グループは、プリント配線基板事業においては、主に事業会社ごとを1つの資産グループ単位として資産のグルーピングをしております。また、流通事業においては、主に店舗を最小単位として資産のグルーピングをしております。さらに、工業材料事業においては、管理会計上の区分を単位として資産のグルーピングをしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸用不動産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p>	<p>当社グループは、プリント配線基板事業においては、主に事業会社ごとを1つの資産グループ単位として資産のグルーピングをしております。また、流通事業においては、主に店舗を最小単位として資産のグルーピングをしております。さらに、工業材料事業においては、管理会計上の区分を単位として資産のグルーピングをしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸用不動産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p>																																												
<p>当中間連結会計期間において、店舗等については、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。また、遊休資産については、遊休状態にあると認められ今後の利用見込みがない資産を、賃貸用不動産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p>	<p>当中間連結会計期間において、店舗等については、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。また、遊休状態にあると認められ今後の利用見込みがない資産を、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p>	<p>当連結会計年度において、店舗等については、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。また、遊休資産については、遊休状態にあると認められ今後の利用見込みがない資産を、賃貸用不動産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p>																																												
<p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価により評価し、その他の固定資産については売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	<p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価により評価し、その他の固定資産については売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	<p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価により評価し、その他の固定資産については売却可能性が見込めないため、零としております。</p>																																												
<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	232百万円	土地	135百万円	有形固定資産「その他」	134百万円	無形固定資産	9百万円	投資その他の資産「その他」	1百万円	リース資産	186百万円	合計	700百万円	<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>808百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	275百万円	土地	3百万円	有形固定資産「その他」	12百万円	無形固定資産	345百万円	敷金保証金	0百万円	投資その他の資産「その他」	166百万円	リース資産	3百万円	合計	808百万円	<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>760百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	247百万円	土地	135百万円	有形固定資産「その他」	139百万円	無形固定資産	9百万円	投資その他の資産「その他」	1百万円	リース資産	226百万円	合計	760百万円
建物及び構築物	232百万円																																													
土地	135百万円																																													
有形固定資産「その他」	134百万円																																													
無形固定資産	9百万円																																													
投資その他の資産「その他」	1百万円																																													
リース資産	186百万円																																													
合計	700百万円																																													
建物及び構築物	275百万円																																													
土地	3百万円																																													
有形固定資産「その他」	12百万円																																													
無形固定資産	345百万円																																													
敷金保証金	0百万円																																													
投資その他の資産「その他」	166百万円																																													
リース資産	3百万円																																													
合計	808百万円																																													
建物及び構築物	247百万円																																													
土地	135百万円																																													
有形固定資産「その他」	139百万円																																													
無形固定資産	9百万円																																													
投資その他の資産「その他」	1百万円																																													
リース資産	226百万円																																													
合計	760百万円																																													

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. 税効果会計 中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6. 税効果会計 中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6.</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	52,120	118	-	52,238
合計	52,120	118	-	52,238
自己株式				
普通株式(注)2	347	113	-	460
合計	347	113	-	460

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加118千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加113千株は、平成18年7月20日開催の取締役会決議における取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 29,014	現金及び預金勘定 21,477	現金及び預金勘定 25,793
有価証券勘定 500	有価証券勘定 500	有価証券勘定 500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 217	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 346	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 327
現金及び現金同等物 29,296	現金及び現金同等物 21,630	現金及び現金同等物 25,965

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,802	1,866	-	935	建物及び構築物	137	59	-	77	機械装置及び運搬具	2,101	1,351	0	749
有形固定資産「その他」	9,071	2,581	123	6,367	機械装置及び運搬具	1,877	1,138	-	739	有形固定資産「その他」	11,633	3,451	123	8,058
無形固定資産	410	235	-	174	有形固定資産「その他」	11,503	4,242	126	7,134	無形固定資産	407	246	-	161
合計	12,283	4,682	123	7,478	無形固定資産	326	195	-	131	合計	14,142	5,049	124	8,968
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 2,179百万円					1年以内 2,571百万円					1年以内 2,616百万円				
1年超 5,587百万円					1年超 5,842百万円					1年超 6,755百万円				
合計 7,767百万円					合計 8,413百万円					合計 9,372百万円				
リース資産減損勘定の残高 108百万円					リース資産減損勘定の残高 82百万円					リース資産減損勘定の残高 93百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 1,235百万円					支払リース料 1,441百万円					支払リース料 2,628百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 60百万円					リース資産減損勘定の取崩額 15百万円					リース資産減損勘定の取崩額 105百万円				
減価償却費相当額 1,139百万円					減価償却費相当額 1,285百万円					減価償却費相当額 2,369百万円				
支払利息相当額 133百万円					支払利息相当額 173百万円					支払利息相当額 301百万円				
減損損失 168百万円					減損損失 4百万円					減損損失 200百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料					未経過リース料				
1年以内 2,479百万円					1年以内 2,564百万円					1年以内 2,710百万円				
1年超 19,466百万円					1年超 17,971百万円					1年超 19,843百万円				
合計 21,945百万円					合計 20,536百万円					合計 22,553百万円				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	372	2,114	1,742
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	372	2,114	1,742

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	65
投資事業組合出資金	99
譲渡性預金	500

(注) その他有価証券で時価評価されていないものについての当中間連結会計期間の減損処理額は1百万円(全て非上場株式)であります。また、減損処理を行ったものについては、減損処理後の金額を中間連結貸借対照表計上額としております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上、下落し回復可能性が乏しい、又は不明な場合に減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	350	829	478
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	350	829	478

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	46
投資事業組合出資金	293
譲渡性預金	500

（注） その他有価証券で時価評価されていないものについての当中間連結会計期間の減損処理額は1百万円（全て非上場株式）であります。また、減損処理を行ったものについては、減損処理後の金額を中間連結貸借対照表計上額としております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上、下落し回復可能性が乏しい、又は不明な場合に減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	346	977	630
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	346	977	630

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	51
投資事業組合出資金	298
譲渡性預金	500

（注） その他有価証券で時価評価されていないものについての当連結会計年度の減損処理額は1百万円（全て非上場株式）であります。また、減損処理を行ったものについては、減損処理後の金額を連結貸借対照表計上額としております。

なお、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上、下落し回復可能性が乏しい、又は不明な場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引			
	変動受取・固定支払	700	11	11
	キャップ取引			
	買建	200 (4)	2	2
合計		900 (4)	8	13

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. ()内は中間連結貸借対照表に計上したキャップ料であります。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引			
	変動受取・固定支払	700	2	2
	キャップ取引			
	買建	200 (4)	0	3
合計		900 (4)	1	6

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. ()内は中間連結貸借対照表に計上したキャップ料であります。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引			
	変動受取・固定支払	700	6	6
	キャップ取引			
	買建	200 (4)	1	2
合計		900 (4)	4	9

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したキャップ料であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	プリント 配線基板 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	工業材料 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,045	127,324	3,229	148,598	-	148,598
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5	-	5	(5)	-
計	18,045	127,330	3,229	148,604	(5)	148,598
営業費用	17,383	126,661	3,005	147,051	(13)	147,038
営業利益	661	668	223	1,553	7	1,560

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分により分けております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
プリント配線基板事業	プリント配線基板
流通事業	衣料品、食品、雑貨等の販売
工業材料事業	硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 「その他の事業」を行っていた株式会社キョウデンプロダクツの全保有株式を売却し、当該事業を営む会社がなくなったため、「その他の事業」は当中間連結会計期間より廃止しました。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	プリント 配線基板 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	工業材料 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,954	136,787	3,242	158,984	-	158,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11	-	11	(11)	-
計	18,954	136,799	3,242	158,995	(11)	158,984
営業費用	17,844	136,255	3,026	157,126	(18)	157,108
営業利益	1,109	543	216	1,869	6	1,875

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分により分けております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
プリント配線基板事業	プリント配線基板
流通事業	衣料品、食品、雑貨等の販売
工業材料事業	硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	プリント 配線基板 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	工業材料 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,530	260,241	6,489	304,261	-	304,261
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5	-	5	(5)	-
計	37,530	260,246	6,489	304,266	(5)	304,261
営業費用	35,748	258,938	6,005	300,693	(16)	300,676
営業利益	1,781	1,308	483	3,573	10	3,584

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分により分けております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
プリント配線基板事業	プリント配線基板
流通事業	衣料品、食品、雑貨等の販売
工業材料事業	硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 「その他の事業」を行っていた株式会社キョウデンプロダクツの全保有株式を売却し、当該事業を営む会社がなくなったため、「その他の事業」は当連結会計年度より廃止しました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 294円07銭	1株当たり純資産額 303円48銭	1株当たり純資産額 283円05銭
1株当たり中間純利益 11円59銭	1株当たり中間純利益 27円21銭	1株当たり当期純利益 16円57銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 11円27銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 26円90銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 16円19銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	-	35,133	-
普通株式に係る純資産額(百万円)		15,713	
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	-	19,419	-
普通株式の発行済株式数(千株)	-	52,238	-
普通株式の自己株式数(千株)	-	460	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	-	51,777	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	595	1,409	854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百 万円)	595	1,409	854
期中平均株式数(千株)	51,403	51,804	51,584
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	1,463	607	1,205
(うち新株予約権(千株))	(1,463)	(607)	(1,205)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(普通株式 916千株)。	新株引受権(普通株式 898千株)。	新株引受権(普通株式 908千株)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>連結子会社である更生会社(株)長崎屋は、平成18年6月21日東京地方裁判所より更生計画変更案の認可を受けました。</p> <p>同社は、当該変更案に基づき、平成18年6月30日に更生債権10,517百万円を一括弁済(原更生債権計画を選択した債権者の債権を除く)した結果、3,501百万円の債務免除益(特別利益に計上)が発生いたしました。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		7,619		3,952		5,532	
2.受取手形	5	1,679		2,404		1,740	
3.売掛金		2,896		2,759		3,047	
4.たな卸資産		445		426		475	
5.短期貸付金		1,086		1,664		1,664	
6.繰延税金資産		200		155		255	
7.その他		643		581		600	
8.貸倒引当金		22		140		142	
流動資産合計		14,549	44.1	11,804	40.2	13,174	42.7
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	1,927		1,814		1,887	
(2)土地	2	1,437		1,434		1,437	
(3)その他		1,006		1,103		939	
有形固定資産合計		4,371	13.3	4,352	14.8	4,264	13.8
2.無形固定資産		72	0.2	68	0.2	67	0.2
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	13,294		12,070		12,240	
(2)長期貸付金		322		180		187	
(3)繰延税金資産		162		665		691	
(4)その他		350		594		601	
(5)貸倒引当金		173		341		389	
投資その他の資産合計		13,957	42.4	13,169	44.8	13,332	43.3
固定資産合計		18,401	55.9	17,591	59.8	17,664	57.3
資産合計		32,950	100.0	29,395	100.0	30,839	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		444		203		150	
2. 買掛金		1,417		1,191		1,394	
3. 短期借入金	2	820		4,140		1,700	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	2	5,791		2,633		4,490	
5. 未払法人税等		1,110		82		1,554	
6. 賞与引当金		160		210		180	
7. その他		466		476		419	
流動負債合計			10,210 31.0		8,937 30.4		9,888 32.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	6,631		4,893		5,291	
2. 退職給付引当金		532		611		560	
3. 役員退職慰労引当金		1,626		1,400		1,708	
4. その他		0		-		-	
固定負債合計			8,791 26.7		6,905 23.5		7,560 24.5
負債合計			19,001 57.7		15,842 53.9		17,449 56.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		4,302	13.0	-	-	4,332	14.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,103		-		3,133	
2. その他資本剰余金		1,000		-		1,000	
資本剰余金合計		4,103	12.5	-	-	4,133	13.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		125		-		125	
2. 任意積立金		1,530		-		1,530	
3. 中間(当期)未処分利益		2,862		-		3,168	
利益剰余金合計		4,518	13.7	-	-	4,824	15.6
その他有価証券評価差額金		1,028	3.1	-	-	348	1.1
自己株式		4	0.0	-	-	249	0.8
資本合計		13,949	42.3	-	-	13,390	43.4
負債・資本合計		32,950	100.0	-	-	30,839	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	4,351	14.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		3,152		-	
(2) その他資本剰余金		-		1,000		-	
資本剰余金合計		-	-	4,152	14.1	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		125		-	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-		15		-	
別途積立金		-		1,500		-	
繰越利益剰余金		-		3,456		-	
利益剰余金合計		-	-	5,097	17.3	-	-
4. 自己株式		-	-	308	1.0	-	-
株主資本合計		-	-	13,293	45.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	260	0.9	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	1	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	258	0.9	-	-
純資産合計		-	-	13,552	46.1	-	-
負債純資産合計		-	-	29,395	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			7,497	100.0		7,873	100.0		15,344	100.0
売上原価			5,923	79.0		5,936	75.4		11,905	77.6
売上総利益			1,573	21.0		1,936	24.6		3,439	22.4
販売費及び一般管理費			1,066	14.2		1,055	13.4		2,175	14.2
営業利益			507	6.8		880	11.2		1,263	8.2
営業外収益	1		156	2.1		138	1.8		187	1.2
営業外費用	2		142	1.9		99	1.3		245	1.5
経常利益			521	7.0		919	11.7		1,205	7.9
特別利益	3		2,482	33.1		43	0.6		2,905	18.9
特別損失	4,5		352	4.7		139	1.8		717	4.7
税引前中間(当期)純利益			2,651	35.4		823	10.5		3,394	22.1
法人税、住民税及び事業税	7	1,044			72			1,614		
過年度法人税等		-			34			-		
法人税等調整額	7	132	1,177	15.7	185	291	3.7	0	1,615	10.5
中間(当期)純利益			1,473	19.7		532	6.8		1,778	11.6
前期繰越利益			1,389			-			1,389	
中間(当期)未処分利益			2,862			-			3,168	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自 己 株 式	株 主 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
						特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	4,332	3,133	1,000	4,133	125	30	1,500	3,168	4,824	249	13,041
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	18	18		18							37
特別償却準備金の取崩（注）						15		15	-		-
剰余金の配当（注）								258	258		258
中間純利益								532	532		532
自己株式の取得										59	59
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）											
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	18	18	-	18	-	15	-	288	273	59	251
平成18年9月30日 残高 （百万円）	4,351	3,152	1,000	4,152	125	15	1,500	3,456	5,097	308	13,293

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	348	-	348	13,390
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				37
特別償却準備金の取崩（注）				-
剰余金の配当（注）				258
中間純利益				532
自己株式の取得				59
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	87	1	89	89
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	87	1	89	162
平成18年9月30日 残高 （百万円）	260	1	258	13,552

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 総平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~31年 その他 6~12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとし、当中間会計期間ではその2分の1を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって取締役及び執行役員については役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。このため、取締役及び執行役員の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクに対して、借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクに対して借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失118百万円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益は同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,554百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより減損損失118百万円を特別損失に計上しましたが、減価償却費が減少した結果、営業利益及び経常利益は0百万円増加し、税引前当期純利益が117百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																					
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,401百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,605百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>978百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>3,130百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,713百万円</td></tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>2,484百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,849百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,393百万円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本エレクトロニクス(株)</td><td>1,125</td><td>金融機関からの借入に対する債務保証</td></tr> <tr><td>(株)KDL</td><td>45</td><td>リース債務に対する債務保証</td></tr> <tr><td>トーエイ電資(株)</td><td>68</td><td>金融機関からの借入及び割賦債務に対する債務保証</td></tr> <tr><td>TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.</td><td>435</td><td>金融機関からの借入に対する債務保証</td></tr> <tr><td>(株)キョウデンエントープライズ</td><td>200</td><td>金融機関からの借入に対する債務保証</td></tr> <tr><td>(株)エルケートレーディング</td><td>244</td><td>金融機関からの借入に対する債務保証</td></tr> <tr><td>更生会社(株)長崎屋</td><td>2</td><td>後納郵便料に対する債務保証</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,121</td><td>-</td></tr> </tbody> </table>	建物	1,605百万円	土地	978百万円	投資有価証券	3,130百万円	計	5,713百万円	短期借入金	60百万円	一年以内返済予定長期借入金	2,484百万円	長期借入金	1,849百万円	計	4,393百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	日本エレクトロニクス(株)	1,125	金融機関からの借入に対する債務保証	(株)KDL	45	リース債務に対する債務保証	トーエイ電資(株)	68	金融機関からの借入及び割賦債務に対する債務保証	TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.	435	金融機関からの借入に対する債務保証	(株)キョウデンエントープライズ	200	金融機関からの借入に対する債務保証	(株)エルケートレーディング	244	金融機関からの借入に対する債務保証	更生会社(株)長崎屋	2	後納郵便料に対する債務保証	計	2,121	-	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,573百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,527百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>978百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,965百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,470百万円</td></tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,060百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>830百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,913百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,804百万円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本エレクトロニクス(株)</td><td>914</td><td>金融機関からの借入に対する債務保証</td></tr> <tr><td>トーエイ電資(株)</td><td>7</td><td>割賦債務に対する債務保証</td></tr> <tr><td>TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.</td><td>629</td><td>金融機関からの借入に対する債務保証</td></tr> <tr><td>(株)キョウデンエントープライズ</td><td>200</td><td>金融機関からの借入に対する債務保証</td></tr> <tr><td>(株)長崎屋</td><td>2</td><td>後納郵便料に対する債務保証</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,754</td><td>-</td></tr> </tbody> </table>	建物	1,527百万円	土地	978百万円	投資有価証券	2,965百万円	計	5,470百万円	短期借入金	1,060百万円	一年以内返済予定長期借入金	830百万円	長期借入金	1,913百万円	計	3,804百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	日本エレクトロニクス(株)	914	金融機関からの借入に対する債務保証	トーエイ電資(株)	7	割賦債務に対する債務保証	TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.	629	金融機関からの借入に対する債務保証	(株)キョウデンエントープライズ	200	金融機関からの借入に対する債務保証	(株)長崎屋	2	後納郵便料に対する債務保証	計	1,754	-	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,502百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,585百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>978百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>3,130百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,693百万円</td></tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>811百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>1,912百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,478百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,202百万円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本エレクトロニクス(株)</td><td>1,019</td><td>金融機関からの借入に対する債務保証</td></tr> <tr><td>トーエイ電資(株)</td><td>45</td><td>金融機関からの借入及び割賦債務に対する債務保証</td></tr> <tr><td>TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.</td><td>698</td><td>金融機関からの借入に対する債務保証</td></tr> <tr><td>(株)キョウデンエントープライズ</td><td>200</td><td>金融機関からの借入に対する債務保証</td></tr> <tr><td>更生会社(株)長崎屋</td><td>1</td><td>後納郵便料に対する債務保証</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,966</td><td>-</td></tr> </tbody> </table>	建物	1,585百万円	土地	978百万円	投資有価証券	3,130百万円	計	5,693百万円	短期借入金	811百万円	一年以内返済予定長期借入金	1,912百万円	長期借入金	1,478百万円	計	4,202百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	日本エレクトロニクス(株)	1,019	金融機関からの借入に対する債務保証	トーエイ電資(株)	45	金融機関からの借入及び割賦債務に対する債務保証	TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.	698	金融機関からの借入に対する債務保証	(株)キョウデンエントープライズ	200	金融機関からの借入に対する債務保証	更生会社(株)長崎屋	1	後納郵便料に対する債務保証	計	1,966	-
建物	1,605百万円																																																																																																																						
土地	978百万円																																																																																																																						
投資有価証券	3,130百万円																																																																																																																						
計	5,713百万円																																																																																																																						
短期借入金	60百万円																																																																																																																						
一年以内返済予定長期借入金	2,484百万円																																																																																																																						
長期借入金	1,849百万円																																																																																																																						
計	4,393百万円																																																																																																																						
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																																					
日本エレクトロニクス(株)	1,125	金融機関からの借入に対する債務保証																																																																																																																					
(株)KDL	45	リース債務に対する債務保証																																																																																																																					
トーエイ電資(株)	68	金融機関からの借入及び割賦債務に対する債務保証																																																																																																																					
TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.	435	金融機関からの借入に対する債務保証																																																																																																																					
(株)キョウデンエントープライズ	200	金融機関からの借入に対する債務保証																																																																																																																					
(株)エルケートレーディング	244	金融機関からの借入に対する債務保証																																																																																																																					
更生会社(株)長崎屋	2	後納郵便料に対する債務保証																																																																																																																					
計	2,121	-																																																																																																																					
建物	1,527百万円																																																																																																																						
土地	978百万円																																																																																																																						
投資有価証券	2,965百万円																																																																																																																						
計	5,470百万円																																																																																																																						
短期借入金	1,060百万円																																																																																																																						
一年以内返済予定長期借入金	830百万円																																																																																																																						
長期借入金	1,913百万円																																																																																																																						
計	3,804百万円																																																																																																																						
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																																					
日本エレクトロニクス(株)	914	金融機関からの借入に対する債務保証																																																																																																																					
トーエイ電資(株)	7	割賦債務に対する債務保証																																																																																																																					
TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.	629	金融機関からの借入に対する債務保証																																																																																																																					
(株)キョウデンエントープライズ	200	金融機関からの借入に対する債務保証																																																																																																																					
(株)長崎屋	2	後納郵便料に対する債務保証																																																																																																																					
計	1,754	-																																																																																																																					
建物	1,585百万円																																																																																																																						
土地	978百万円																																																																																																																						
投資有価証券	3,130百万円																																																																																																																						
計	5,693百万円																																																																																																																						
短期借入金	811百万円																																																																																																																						
一年以内返済予定長期借入金	1,912百万円																																																																																																																						
長期借入金	1,478百万円																																																																																																																						
計	4,202百万円																																																																																																																						
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																																					
日本エレクトロニクス(株)	1,019	金融機関からの借入に対する債務保証																																																																																																																					
トーエイ電資(株)	45	金融機関からの借入及び割賦債務に対する債務保証																																																																																																																					
TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.	698	金融機関からの借入に対する債務保証																																																																																																																					
(株)キョウデンエントープライズ	200	金融機関からの借入に対する債務保証																																																																																																																					
更生会社(株)長崎屋	1	後納郵便料に対する債務保証																																																																																																																					
計	1,966	-																																																																																																																					
<p>4. 受取手形割引高 479百万円</p> <p>5.</p>	<p>4.</p> <p>5. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 140百万円</p>	<p>4.</p> <p>5.</p>																																																																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10百万円 受取配当金 105百万円 受取賃貸料 2百万円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 120百万円 3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 2,476百万円 4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 111百万円 減損損失 118百万円 5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15百万円 受取配当金 102百万円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 79百万円 3. . 4. . 5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 24百万円 受取配当金 105百万円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 211百万円 3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 2,893百万円 4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 132百万円 減損損失 118百万円 貸倒引当金繰入額 398百万円 5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類	場所	用途	種類
長野県	遊休	建物、土地	長野県	遊休	土地	長野県	遊休	建物、土地
長野県	賃貸用不動産	土地				長野県	賃貸用不動産	土地
当社は、プリント配線基板の製造・販売を主たる事業としており、受注から設計、基板製造及び部品実装まで一貫して製造しております。そのため、プリント配線基板事業に係る資産を1つの資産グループ単位として資産のグルーピングをしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸用不動産については、個別の資産グループとして取り扱っております。			当社は、プリント配線基板の製造・販売を主たる事業としており、受注から設計、基板製造及び部品実装まで一貫して製造しております。そのため、プリント配線基板事業に係る資産を1つの資産グループ単位として資産のグルーピングをしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸用不動産については、個別の資産グループとして取り扱っております。			当社は、プリント配線基板の製造・販売を主たる事業としており、受注から設計、基板製造及び部品実装まで一貫して製造しております。そのため、プリント配線基板事業に係る資産を1つの資産グループ単位として資産のグルーピングをしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸用不動産については、個別の資産グループとして取り扱っております。		
当中間会計期間において、遊休資産については、遊休状態にあると認められ今後の利用見込みがない資産を、賃貸用不動産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(118百万円)として認識しております。			当中間会計期間において、遊休状態にあると認められ今後の利用見込みがない資産を、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として認識しております。			当事業年度において、遊休資産については、遊休状態にあると認められ今後の利用見込みがない資産を、賃貸用不動産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(118百万円)として認識しております。		
また、資産別の内訳は、建物11百万円及び土地106百万円であります。			なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価により評価し、建物については売却可能性が見込めないため、零としております。			また、資産別の内訳は、建物11百万円及び土地106百万円であります。		
なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価により評価し、建物については売却可能性が見込めないため、零としております。			なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価により評価し、建物については売却可能性が見込めないため、零としております。			なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価により評価し、建物については売却可能性が見込めないため、零としております。		

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 202百万円</p> <p>無形固定資産 21百万円</p> <p>7. 税効果会計</p> <p>中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 207百万円</p> <p>無形固定資産 14百万円</p> <p>7. 税効果会計</p> <p>中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 435百万円</p> <p>無形固定資産 38百万円</p> <p>7.</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	347	113	-	460
合計	347	113	-	460

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加113千株は、平成18年7月20日開催の取締役会決議による取得であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: center;">1,873</td> <td style="text-align: center;">1,513</td> <td style="text-align: center;">359</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,002</td> <td style="text-align: center;">1,608</td> <td style="text-align: center;">393</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	1,873	1,513	359	無形固定資産	128	94	33	合計	2,002	1,608	393	1年以内	254百万円	1年超	155百万円	合計	410百万円	支払リース料	223百万円	減価償却費相当額	205百万円	支払利息相当額	6百万円	未経過リース料		1年以内	6百万円	1年超	9百万円	合計	15百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: center;">982</td> <td style="text-align: center;">792</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,051</td> <td style="text-align: center;">839</td> <td style="text-align: center;">211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	982	792	190	無形固定資産	68	47	20	合計	1,051	839	211	1年以内	117百万円	1年超	101百万円	合計	218百万円	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	102百万円	支払利息相当額	2百万円	未経過リース料		1年以内	6百万円	1年超	10百万円	合計	16百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: center;">1,256</td> <td style="text-align: center;">993</td> <td style="text-align: center;">262</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,370</td> <td style="text-align: center;">1,080</td> <td style="text-align: center;">289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	1,256	993	262	無形固定資産	113	86	27	合計	1,370	1,080	289	1年以内	177百万円	1年超	122百万円	合計	300百万円	支払リース料	372百万円	減価償却費相当額	350百万円	支払利息相当額	9百万円	未経過リース料		1年以内	4百万円	1年超	8百万円	合計	13百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
有形固定資産 「その他」	1,873	1,513	359																																																																																																											
無形固定資産	128	94	33																																																																																																											
合計	2,002	1,608	393																																																																																																											
1年以内	254百万円																																																																																																													
1年超	155百万円																																																																																																													
合計	410百万円																																																																																																													
支払リース料	223百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	205百万円																																																																																																													
支払利息相当額	6百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	6百万円																																																																																																													
1年超	9百万円																																																																																																													
合計	15百万円																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
有形固定資産 「その他」	982	792	190																																																																																																											
無形固定資産	68	47	20																																																																																																											
合計	1,051	839	211																																																																																																											
1年以内	117百万円																																																																																																													
1年超	101百万円																																																																																																													
合計	218百万円																																																																																																													
支払リース料	108百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	102百万円																																																																																																													
支払利息相当額	2百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	6百万円																																																																																																													
1年超	10百万円																																																																																																													
合計	16百万円																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
有形固定資産 「その他」	1,256	993	262																																																																																																											
無形固定資産	113	86	27																																																																																																											
合計	1,370	1,080	289																																																																																																											
1年以内	177百万円																																																																																																													
1年超	122百万円																																																																																																													
合計	300百万円																																																																																																													
支払リース料	372百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	350百万円																																																																																																													
支払利息相当額	9百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	4百万円																																																																																																													
1年超	8百万円																																																																																																													
合計	13百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,984	30,444	22,460

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,885	14,182	6,297

前事業年度末 (平成18年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,885	25,378	17,492

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	268円66銭	261円74銭	258円64銭
1株当たり中間(当期)純利益	28円67銭	10円27銭	34円49銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	27円88銭	10円15銭	33円70銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,473	532	1,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,473	532	1,778
期中平均株式数(千株)	51,403	51,804	51,584
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株)	1,463	607	1,205
(うち新株予約権(千株))	(1,463)	(607)	(1,205)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(普通株式916千株)。	新株引受権(普通株式898千株)。	新株引受権(普通株式908千株)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		平成18年6月20日開催の取締役会において、連結子会社である更生会社(株)長崎屋が更生債権の一括弁済をするための金融機関からの新規借入れのうち、3,200百万円について、平成18年6月26日付けで債務保証を行うことを決議いたしました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月13日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成18年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第24期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月12日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年7月20日 至 平成18年7月31日）平成18年8月14日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月13日関東財務局長に提出
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョウデン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョウデン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョウデンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョウデンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。